

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】

作成: 2025年6月19日

施策番号	施策名	障がい者の自立支援と社会参加の促進	基本目標	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり		
			政策名	住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実		
	主管課	健康福祉課		課長名	森 真由美	内線 145
		施策関係課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図			結果		
障害福祉サービスや相談などの支援により、障がいのある方の社会復帰、社会参加をすすめます。			障がい者・児	・社会復帰及び社会参加を促す		安心と生きがいを持って生活できる		
成果指標	説明	単位	策定期(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
① 障がい者にとって暮らしやすいまちだと思う町民の割合	住民意識調査	%	70.9 (R3)	61.7	69.4			88.0
② 就労支援事業所から一般就労した方の人数(R5～R8累計)	健康福祉課調べ	人	7 (H30～R3)	3 (3)	7 (4)		12	※()内は単年実績
③								
④								
①地域住民の障がい福祉に関する意識を客観的に表す指標として住民意識調査を成果指標に設定。前期計画策定期の数値を上回ることを目指した目標値を継続。 ②就労支援の取り組みにより、障がい者の一般就労移行を目指し成果指標として設定。 * 第4期総合計画においては障がい者施設への入所・退所者数を成果指標としていたが、第5期総合計画から変更。								

2. 施策の事業費

	策定期決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	682,991	731,442	779,037		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察						
①2024年度の成果評価(前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	成果指標①は目標値とはまだ大きく乖離しているが、前年度よりも増加している。②は単年度での目標値は達成。相談支援体制の維持や、生活体験住宅運営、一般就労への移行支援の取り組みを継続しており、全体的な評価は維持と考える。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった					
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した					
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	住民意識調査では、自由記載において、「障がい者の立場ではないためわからない」との回答が多くある。地域で共に暮らす、地域共生社会を目指す上で、第7期障がい者福祉計画においても理解促進の取り組みが重要としており、理解の啓発や交流の促進により地域社会全体の意識の醸成を目指し、関係課や住民団体等との連携を強化し取り組むことが重要であると考える。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		また、相談支援体制の強化や、就労支援体制の充実及び障がい者雇用に対する企業等との連携強化により、障がい者が自分らしく、自立し暮らすことに繋がると考える。			
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい					
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括						
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	障害者相談支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業				
	障害者就労支援事業					
	地域生活支援事業					
③事務事業全体の振り返り(総括)	・障がい者の一般就労の促進と就労の定着へ向けた支援の取り組みは、職場実習において府内業務の経験を重ね、町内企業での体験へ段階的に経験を積み、就労スキルや社会性を身に着けられるよう取り組んでいる。 ・福祉的就労や一般就労者に対しての支援は、委託事業者と連携し、その継続・定着へ向け、障がい者本人及び、企業担当者等とも情報共有連携を密に取り組んでいる。 ・相談支援は現在民間事業所の参入があり体制が充実してきている。また、専門職の連携体制の強化や資質向上等、安定的な相談支援体制と、地域全体の理解や意識醸成に取り組む基幹相談支援センターを委託により設置した。					
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定期との比較)						
担当課評価	住民意識調査の数値は目標達成には至っていないが、就労支援体制の強化や相談支援体制の安定化を図り、支援体制全般では前進、一般就労は進んでいると考える。					
	進捗結果					
		A	B	C	D	E

A: 実現した B: (後期実施計画策定期と比較して) 大きく前進した
D: (後期実施計画策定期と比較して) 変わらない又は維持したC: (後期実施計画策定期と比較して) 前進した
E: (後期実施計画策定期と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働力不足が深刻な中で、企業側の障がい者雇用に対するニーズもあり、一般就労への移行及び定着支援の継続により、主に20代～30代の若い世代の障がい者が、一般就労に移行している。 ・高齢社会の中、高齢期となった障がい者が、自分らしく暮らすことができるための支援体制が必要となっている。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般就労移行後の継続した支援体制により、定着・継続を支持していく。 ・関係課との連携も含め、企業や各事業所等の障がい者雇用の体制や考え方等の情報共有を密にし、自立を目指す障がい者の社会参加を多方面から支援することが必要となる。 ・少子高齢化にますます向かう人口構造の変化の中、ライフステージに応じた、障がいがあっても、地域の中で自分らしく安心した生活を送ることができるよう、高齢者支援へのスムーズな移行が必要となっている。
	<p>この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会の理解促進。グループホームとの連携。町民、地域企業を巻き込んだ就労支援。→ 福祉事業所や町内企業、関係機関等との連携・情報共有を継続して実施していく。職場実習、就労体験等を通じ、障がいの種別や重症度に合わせた体験の提供や、地域活動への参加等を実施しており、継続して取り組む。 ・多くの町民が障がい者に関心を持ち、思いやりを持てるようになるといい。→ 障がいの有無にかかわらず、地域全体がお互いを理解尊重し支え合う体制を目指し、住民活動の支援や理解促進への啓発の取り組みを継続して実施する。 ・学校教育現場でも理解が必要。学校との連携。→ 小中学校、保育所幼稚園等との連携を継続し、人権意識の醸成の機会等、学びの機会を今後も大切にし理解促進を図る。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・第7期障がい者福祉計画に掲げる取り組みである、地域への理解の促進の取り組みを進める。 ・ライフステージに応じた高齢期の支援体制へのスムーズな移行を目指し設置した基幹相談支援センターの運用により、隙間のない相談支援体制の整備を進め、町全体の伴走型支援体制を構築することで、「断らない相談支援」「重層的支援」の構築を目指す取り組みを進める。
--

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果		○			
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	府内評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果		○			
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・手帳の所有者にアンケートを実施してニーズを確認してはどうか。 ・就労後の調査も必要ではないか。 ・ヘルパーが支援しやすい環境を検討してほしい。 ・防災の関係。障がいで言葉がしゃべれない人いる。そういうことの対応も必要では。 	A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した					